

INVESTORS REPORT

第73期
中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日 | 証券コード：6651

CONTENTS



決算ハイライト



事業の概況



株主の皆様へ



会社・株式情報

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～



株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS



取締役会長 Chairman・CEO **加藤 時夫**

取締役社長 COO **黒野 透**

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第73期中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響から企業収益や個人消費が急速に悪化しました。また、足元では経済活動の段階的な再開が進んでいますが景気の回復は緩慢であり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数が弱い動きで推移したほか、機械受注は下げ止まりの動きが見られるものの厳しい状況が続いており、今後の動向に注視が必要な事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、2018年3月期よりスタートした「2020中期経営計画」に基づき、次世代のビジネスモデル創造に向け、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業や新規事業を早期に確立すべく、各種施策に取り組みました。当第2四半期連結

累計期間においては、第5世代移動通信システム「5G」や「GIGAスクール構想」に関連した製商品の案件獲得に注力しました。しかし、コロナ禍の影響から売上が減少したほか、前年同四半期に計上した学校空調に関連した製品の売上が剥落したことなどにより、売上高は63,443百万円と前年同四半期比2.2%の減収となりました。一方、人件費や経費等が想定以上に減少したことなどから、営業利益は5,078百万円と同0.1%の増益、経常利益は5,219百万円と同7.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,255百万円と同4.2%の増益となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては2020年5月15日に公表しておりますとおり、1株につき20円をお支払いすることに決定させていただきました。

当社は引き続き、企業価値向上に向けて全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月



第73期（2021年3月期）中間のポイント

THE 73TH POINT

連結業績は期首計画を上回る。通期業績計画も上方修正

POINT

1 上期業績に対するコロナ禍の影響は想定以下

POINT

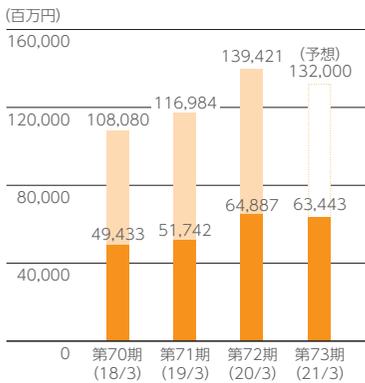
2 5G関連やGIGAスクール構想案件の売上が好調に推移。下期も好調の維持を見込む

POINT

3 通期配当金予想を40円→46円に増額

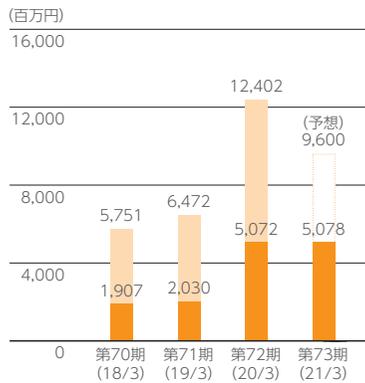
売上高 通期 第2四半期

63,443 百万円
(前年同四半期比 2.2%減↓)



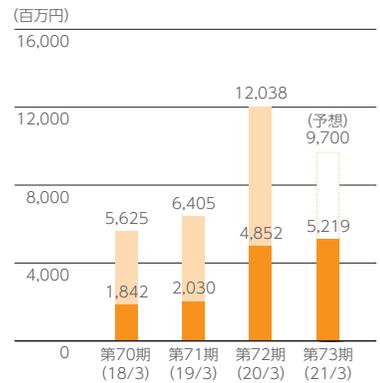
営業利益 通期 第2四半期

5,078 百万円
(前年同四半期比 0.1%増↑)



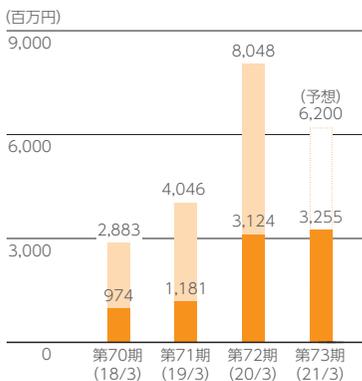
経常利益 通期 第2四半期

5,219 百万円
(前年同四半期比 7.6%増↑)



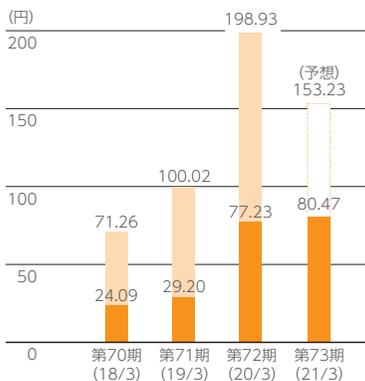
親会社株主に帰属する純利益 通期 第2四半期

3,255 百万円
(前年同四半期比 4.2%増↑)



1株当たり純利益 通期 第2四半期

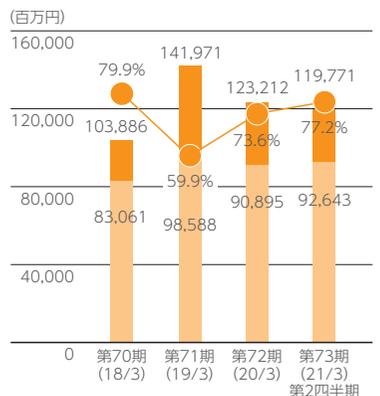
80.47 円



総資産 119,771 百万円

純資産 92,643 百万円

自己資本比率 77.2%





事業の概況

SEGMENT INFORMATION



配電盤 関連製造事業

売上高

34,521 百万円 (前年同四半期比 12.7%減↓)

セグメント利益

4,085 百万円 (前年同四半期比 4.8%増↑)

配電盤部門

売上高

18,580 百万円
(前年同四半期比 16.7%減↓)

29.3%

配電盤部門につきましては、5G関連等の設備投資に伴い特注の分電盤の売上が増加しましたが、前期計上の学校空調に関連した製品の売上剥落やコロナ禍の影響による売上減少などにより、売上高は18,580百万円と前年同四半期比16.7%の減収となりました。

キャビネット部門

売上高

10,397 百万円
(前年同四半期比 9.0%減↓)

16.4%

キャビネット部門につきましては、5G関連等の設備投資に伴いシステムラックの売上が増加しましたが、コロナ禍の影響やFA関連市場の停滞によりボックス等の売上が減少した結果、売上高は10,397百万円と同9.0%の減収となりました。

遮断器・開閉器部門

売上高

2,674 百万円
(前年同四半期比 6.1%増↑)

4.2%

遮断器・開閉器部門につきましては、自然災害に対する防災意識の高まりから商用電源と非常用電源を切り替える開閉器の売上が増加したほか、海外子会社であるELETTO (THAILAND) CO.,LTDの売上が増加した結果、売上高は2,674百万円と同6.1%の増収となりました。

パーツ・その他部門

売上高

2,869 百万円
(前年同四半期比 13.0%減↓)

4.5%

パーツ・その他部門につきましては、コロナ禍の影響やFA関連市場の停滞によるボックス等の売上減少に伴い、熱関連機器や盤用パーツの売上が減少した結果、売上高は2,869百万円と同13.0%の減収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は34,521百万円と前年同四半期比12.7%の減収となりました。一方、人件費や経費等が想定以上に減少したことなどから、セグメント利益（営業利益）は4,085百万円と同4.8%の増益となりました。



情報通信 関連流通事業

売上高

22,498 百万円 (前年同四半期比 24.5%増↑)

セグメント利益

759 百万円 (前年同四半期比 97.0%増↑)

情報通信関連流通事業につきましては、5G関連やGIGAスクール構想案件の売上が好調に推移したほか、テレワーク需要拡大によりヘッドセットやスピーカーフォンなどの売上が増加した結果、売上高は22,498百万円と前年同四半期比24.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は759百万円と同97.0%の増益となりました。



工事・ サービス事業

売上高

1,273 百万円 (前年同四半期比 1.2%増↑)

セグメント利益

109 百万円 (前年同四半期比 84.1%増↑)

工事・サービス事業につきましては、コロナ禍の影響により一部工事の売上が減少しましたが、感染予防のためのオフィスレイアウト変更やテレワーク対応の工事案件などが増加した結果、売上高は1,273百万円と前年同四半期比1.2%の増収となりました。加えて、外部委託費が縮小したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は109百万円と同84.1%の増益となりました。



電子部品 関連事業

売上高

5,150 百万円 (前年同四半期比 14.1%減↓)

セグメント利益

122 百万円 (前年同四半期比 83.1%減↓)

電子部品関連事業につきましては、コロナ禍の影響から欧州向けの人工呼吸器の需要が高まったことに伴い、関連するEMC対策製品の売上が増加しました。しかしながら、国内外の自動車関連市場における電装部品や海外における業務用エアコン、OA機器などに用いられる各種製品において、工場の稼働停止や減産の影響により売上が減少した結果、売上高は5,150百万円と前年同四半期比14.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は122百万円と同83.1%の減益となりました。



会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948 (昭和23) 年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	連結4,040名、単体1,952名

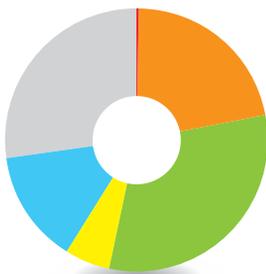
株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	43,000,000株 (自己株式 2,468,492株を含む)
株主数	4,464名

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」といいます。) が当社株式68千株を取得しています。
なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

株式の分布の状況

所有者別株式分布状況



証券会社	159千株	0.4%
個人・その他	9,347千株	21.7%
金融機関	13,441千株	31.3%
自己株式	2,468千株	5.7%
外国人	5,870千株	13.7%
その他国内法人	11,712千株	27.2%

(注) 四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

役員

取締役会長 (代表取締役)	Chairman・CEO	加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO	黒野 透 (経営企画統括部・広報室担当)
常務取締役		落合 基男 (事業企画統括部・開発本部・生産本部・海外本部・施設環境室・EVインフラ事業室担当)
取締役	CVO	佐々木 拓郎 (グループ会社担当)
取締役		里 康一郎 (営業本部担当、営業本部長委嘱)
取締役		手嶋 晶隆 (品質統括部・経営管理本部・内部統制室担当、経営管理本部長委嘱)
取締役 (非常勤)		榎本 雅之 (情報通信関連流通事業担当)
監査等委員 である取締役		森見 哲夫
監査等委員 である取締役		二宮 徳根 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		岩佐 英史 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		中川 深雪 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		浅野 幹雄 (社外取締役)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	17.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,362	5.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,268	5.6
日東工業取引先持株会	2,038	5.0
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほ銀行	1,000	2.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	893	2.2
日東工業社員持株会	873	2.2
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1

(注) 1. 当社は自己株式2,468千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2. 持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス https://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株

■ ホームページのご案内



<https://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

■ IRメール配信サービスのご案内

最新の決算情報や各種開示情報をタイムリーにお届けいたします。当社ホームページまたは右のQRコードから無料で登録いただけますのでぜひご利用ください。



● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・休日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金の支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。